

小中一貫教育の検討

【課題】

中学校に進学した生徒が環境変化になじめず、不適応や不登校に陥ってしまう「中1ギャップ」の解消や緩和を図るため、小中学校間の連携強化が求められています。

本市では、平成27年度から「小中学びの連携事業」として、地域ごとに教員や子ども同士の連携や交流を図る取り組みを推進しています。

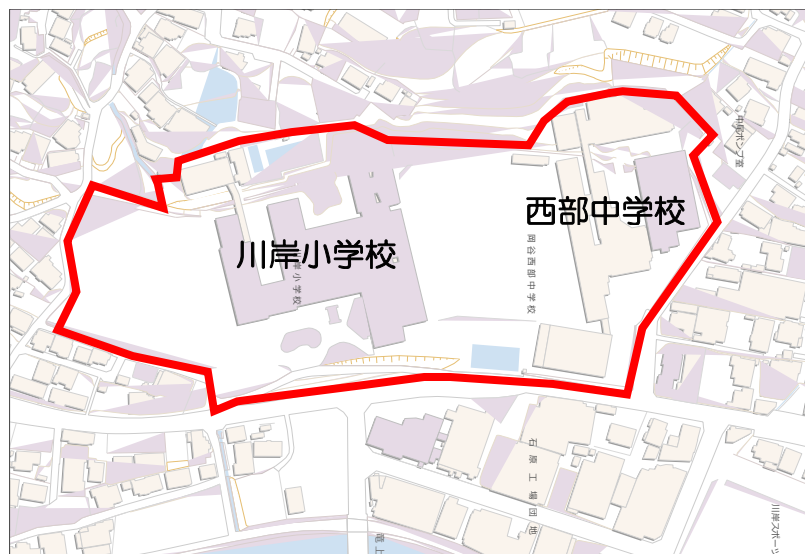
【円滑な接続が期待される新たな学校種】

一方、小中学校間の円滑な接続に資する取り組みとして、切れ目ない一貫した教育方針のもと、小学校から中学校まで一貫した教育を行う「小中一貫校」への移行や、小学校と中学校を区別せず、学校自体を一つにする新たな学校種「義務教育学校」への転換など、各地で新しい形の学校づくりが進められています。

【小中一貫校】 組織上独立した小学校及び中学校が、一貫した教育方針のもと、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす学校
(小学校6年間、中学校3年間)

【義務教育学校】 一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、一貫した教育方針のもと、学校目標を設定し、9年間に亘る教育課程を編成・実施する学校
(5-4制、4-3-2制など、柔軟な設定が可能)

この点において、次に施設改修の検討を行う川岸小学校は、岡谷西部中学校と敷地が一体という立地にあり、市内で唯一、学校をつなぐことが可能です。



少子化や人口減少が進む社会にあって、地域の子どもたちに切れ目ない教育方針のもと、質の高い教育を提供することのできる「小中一貫校」や「義務教育学校」への移行は、新たな小中学校の付加価値となり、川岸地区の特性を活かした魅力ある学校づくりにつながるのではないかと考えます。